（様式１－２）

須賀川市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月9日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
1	D － 20 － 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(42,600) 0 ＜42,600＞	(0) 0 ＜0＞	(42,600) 0 ＜42,600＞	(33,000) ＜33,000＞	＜0＞	(9,600) ＜9,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△2,700＞ 0 ＜△2,700＞	39,900	0	39,900	23 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市中町地区)流用額2,700千円(国費:H23復興庁繰越分2,025千円) 流用後交付対象事業費39,900千円(国費29,925千円)
2	D － 16 － 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	(4,431,865) 0 ＜4,431,865＞	(0) 0 ＜0＞	(4,431,865) 0 ＜4,431,865＞	＜0＞	(167,700) ＜167,700＞	(287,800) ＜287,800＞	(1,718,889) ＜1,718,889＞	(2,257,476) ＜2,257,476＞	(0) ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜319,687＞ 0 ＜319,687＞	4,775,220	0	4,775,220	24 ～ 32	【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市馬町地区)流用額76,373千円(国費:H25復興庁当初予算53,461千円)流用後交付対象事業費4,508,238千円(国費3,155,766千円) 【他事業より流用】(平成30年1月 17日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業42,286千円(国費:H25復興庁繰越分29,600千円) 流用後交付対象事業費4,550,524千円(国費3,185,366千円) 【他事業より流用】(平成30年10月 10日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業201,028千円(国費:H25復興庁繰越分140,719千円) 流用後交付対象事業費4,751,552千円(国費3,326,085千円)
3	◆ D － 16 － 1 － 1	大黒池埋立調査設計委託事業	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	(20,000) 0 ＜20,000＞	(0) 0 ＜0＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	＜0＞	(20,000) ＜20,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△3,200＞ 0 ＜△3,200＞	16,800	0	16,800	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市中町地区)流用額3,200千円(国費:H23復興庁繰越分2,560千円) 流用後交付対象事業費16,800千円(国費13,440千円)
4	◆ D － 16 － 1 － 2	須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託事業	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	(48,300) 0 ＜48,300＞	(0) 0 ＜0＞	(48,300) 0 ＜48,300＞	＜0＞	(48,300) ＜48,300＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△27,235＞ 0 ＜△27,235＞	21,065	0	21,065	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須賀川市域)流用額27,235千円(国費:H23復興庁繰越分21,788千円) 流用後交付対象事業費21,065千円(国費16,852千円)
5	C － 1 － 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	(59,249) 0 ＜59,249＞	(0) 0 ＜0＞	(59,249) 0 ＜59,249＞	＜0＞	(59,249) ＜59,249＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	59,249	0	59,249	24 ～ 24	事業完了
6	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(1,855,124) 0 ＜1,855,124＞	(0) ＜0＞	(1,855,124) ＜0＞	＜0＞	(91,100) ＜91,100＞	(302,474) ＜302,474＞	(152,103) ＜152,103＞	(1,309,447) ＜1,309,447＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	△ 469,551 △ 13,950 (△483,501)	1,371,623	0	1,371,623	24 ～ 32	継続事業 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先①:D-16-1事業須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)流用額37,000千円(国費:H25復興庁繰越分29,600千円) 流用先②:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業　流用額97,649千円(国費:H25復興庁繰越分78,119千円) 流用先③:D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業(須賀川市域)　流用額9,264千円(国費:H25復興庁繰越分7,411千円)流用後交付対象事業費1,711,211千円(国費1,368,967千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先①:D-16-1事業須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)流用額175,899千円(国費:H25復興庁繰越分140,719千円) 流用先②:D-2-1市道１５０４号線外整備事業　流用額13,952千円(国費H25復興庁繰越分11,161千円)流用後交付対象事業費1,521,360千円(国費1,217,087千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先①:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業　流用額125,618千円(国費:H25復興庁繰越分100,494千円) 流用先②:D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業(須賀川市域)　流用額10,169千円(国費:H25復興庁繰越分8,135千円) 流用後交付対象事業費1,385,573千円(国費1,108,458千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:D-2-1市道１５０４号線外整備事業　流用額13,950千円(国費H25復興庁繰越分11,160千円)流用後交付対象事業費1,371,623千円(国費1,097,298千円)
7	◆ D － 16 － 1 － 3	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	(81,000) 0 ＜81,000＞	(0) 0 ＜0＞	(81,000) 0 ＜81,000＞	＜0＞	＜0＞	(81,000) ＜81,000＞	(0) ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△1,279＞ 0 ＜△1,279＞	79,721	0	79,721	25 ～ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市中町地区)流用額1,279千円(国費:H24復興庁繰越分1,023千円) 流用後交付対象事業費79,721千円(国費63,777千円)
8	D － 14 － 1 －	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	須賀川市 岩渕地区	市	須賀川市	直接	(72,000) 0 ＜72,000＞	(0) 0 ＜0＞	(72,000) 0 ＜72,000＞	＜0＞	(62,400) ＜62,400＞	(9,600) ＜9,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	72,000	0	72,000	24 ～ 25	事業完了
9	D － 4 － 1	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 東町地区	市	須賀川市	直接	(650,979) 0 ＜650,979＞	(0) 0 ＜0＞	(650,979) 0 ＜650,979＞	＜0＞	＜0＞	(151,210) ＜151,210＞	(499,769) ＜499,769＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△17,657＞ 0 ＜△17,657＞	633,322	0	633,322	24 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先①:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須賀川市域)流用額12,179千円(国費:H25復興庁当初予算10,656千円) 流用先②:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市中町地区)流用額5,478千円(国費:H25復興庁当初予算4,793千円) 流用後交付対象事業費633,322千円(国費554,156千円)
10	D － 4 － 2	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 南町地区	市	須賀川市	直接	(146,370) 0 ＜146,370＞	(0) 0 ＜0＞	(146,370) 0 ＜146,370＞	＜0＞	＜0＞	(146,370) ＜146,370＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△146,157) 0 ＜△146,157＞	213	0	213	24 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月21日) 流用先:D－2－1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡町地区)流用額85,915千円(国費:H23復興庁繰越分75,175千円)流用後交付対象事業費60,455千円(国費52,898千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡町地区)流用額60,242千円(国費:H23復興庁繰越分52,711千円)流用後交付対象事業費213千円(国費187千円)
11	C － 2 － 1	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市 長沼地区 (やまゆり荘)	市	須賀川市	直接	(294,100) 0 ＜294,100＞	(0) 0 ＜0＞	(294,100) 0 ＜294,100＞	＜0＞	(12,000) ＜12,000＞	(282,100) ＜282,100＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	294,100	0	294,100	24 ～ 26	事業完了
12	C － 2 － 2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市 長沼地区 (ふるさと体験館)	市	須賀川市	直接	(93,000) 0 ＜93,000＞	(0) 0 ＜0＞	(93,000) 0 ＜93,000＞	＜0＞	(11,000) ＜11,000＞	(82,000) ＜82,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	93,000	0	93,000	24 ～ 26	事業完了
13	C － 2 － 3	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	須賀川市 長沼地区 (コテージ外)	市	須賀川市	直接	(112,000) 0 ＜112,000＞	(0) 0 ＜0＞	(112,000) 0 ＜112,000＞	＜0＞	(12,000) ＜12,000＞	(100,000) ＜100,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	112,000	0	112,000	24 ～ 26	事業完了

（様式１－２）

須賀川市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月9日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
14	D － 2 － 1	市道１５０４号線外整備事業	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	(157,000) 0 ＜157,000＞	(0) 0 ＜0＞	(157,000) 0 ＜157,000＞	＜0＞	＜0＞	(20,000) ＜20,000＞	(40,000) ＜40,000＞	(97,000) ＜97,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(200,196) 14,400 ＜214,596＞	371,596	0	371,596	25 ～ 32	【他事業より流用】 （平成28年10月21日） 流用元：D－4－2須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市南町地区）流用額97,000千円（国費:H23復興庁繰越分75,175千円）流用後交付対象事業費254,000千円（国費196,850千円） 【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元①：D－4－2須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市南町地区）60,242千円（国費:H23復興庁繰越分52,711千円） 流用元②：D－4－4須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市弘法坦地区）18,405千円（国費:H25復興庁当初予算16,104千円） 流用額88,794千円（国費:68,815千円）流用後交付対象事業費342,794千円（国費265,665千円） 【他事業より流用】（平成30年10月 10日） 流用元：F－2－1－1市街地復興効果促進事業14,402千円（国費：H25復興庁繰越分11,161千円） 流用後交付対象事業費357,196千円（国費276,826千円） 【他事業より流用】（令和元年10月7日） 流用元：F－2－1－1市街地復興効果促進事業14,400千円（国費：H25復興庁繰越分11,160千円） 流用後交付対象事業費371,596千円（国費287,986千円）
15	◆ C － 2 － 1 － 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	(390,000) 0 ＜390,000＞	(0) 0 ＜0＞	(390,000) 0 ＜390,000＞	＜0＞	＜0＞	(200,000) ＜200,000＞	(42,000) ＜42,000＞	(148,000) ＜148,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	390,000	0	390,000	25 ～ 29	事業完了
16	C － 9 － 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業（北町集会所整備事業）	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	(51,000) 0 ＜51,000＞	(0) 0 ＜0＞	(51,000) 0 ＜51,000＞	＜0＞	＜0＞	(9,000) ＜9,000＞	(42,000) ＜42,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	51,000	0	51,000	25 ～ 26	事業完了
17	◆ D － 16 － 1 － 4	大黒池整備事業（大黒池の埋立及び防災広場整備事業）	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	(1,150,000) 0 ＜1,150,000＞	(0) 0 ＜0＞	(1,150,000) 0 ＜1,150,000＞	＜0＞	＜0＞	(530,000) ＜530,000＞	(575,000) ＜575,000＞	(45,000) ＜45,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△6,342) 0 ＜△6,342＞	1,143,658	0	1,143,658	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先：D-16-2(仮称）市民交流センター整備事業（須賀川市中町地区）流用額6,342千円（国費:H25復興庁補正分5,073千円） 流用後交付対象事業費1,143,658千円（国費914,927千円）
18	D － 4 － 3	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 馬町地区	市	須賀川市	直接	(299,638) 0 ＜299,638＞	(0) 0 ＜0＞	(299,638) 0 ＜299,638＞	＜0＞	＜0＞	(79,650) ＜79,650＞	(219,988) ＜219,988＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△86,714) 0 ＜△86,714＞	212,924	0	212,924	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先①：D－16－1須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）流用額61,099千円（国費：H25復興庁当初予算53,461千円） 流用先②：D－5－1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額17,679千円（国費:H25復興庁当初予算15,469千円） 流用先③：D－6－1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業（須賀川市域）流用額7,936千円（国費:H25復興庁当初予算6,944千円）流用後交付対象事業費212,924千円（国費186,308千円）
19	D － 4 － 4	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 弘法坦地区	市	須賀川市	直接	(1,349,828) 0 ＜1,349,828＞	(0) 0 ＜0＞	(1,349,828) 0 ＜1,349,828＞	＜0＞	＜0＞	(192,350) ＜192,350＞	(1,157,478) ＜1,157,478＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△29,040) 0 ＜△29,040＞	1,320,788	0	1,320,788	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先①：D－2－1市道１５０４号線外整備事業（須賀川市八幡町地区）流用額18,405千円（国費:H25復興庁当初予算16,104千円） 流用先②：D－5－1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額10,635千円（国費:H25復興庁当初予算9,305千円） 流用後交付対象事業費1,320,788千円（国費1,155,689千円）
20	D － 4 － 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 山寺北地区	市	須賀川市	直接	(692,203) 0 ＜692,203＞	(0) 0 ＜0＞	(692,203) 0 ＜692,203＞	＜0＞	＜0＞	(68,500) ＜68,500＞	(623,703) ＜623,703＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△28,181＞ 0 ＜△28,181＞	664,022	0	664,022	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先：D-5－1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額28,181千円（国費:H25復興庁当初予算24,658千円）流用後交付対象事業費664,022千円（国費581,019千円）
21	◆ D － 4 － 1 － 1	須賀川市災害公営住宅駐車場整備事業	須賀川市 東町、馬町、弘法坦、山寺北　各地区	市	須賀川市	直接	(25,000) 0 ＜25,000＞	(0) 0 ＜0＞	(25,000) 0 ＜25,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(25,000) ＜25,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	25,000	0	25,000	26 ～ 27	事業完了
22	D － 16 － 2	（仮称）市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	(3,044,462) 0 ＜3,044,462＞	(0) 0 ＜0＞	(3,044,462) ＜3,044,462＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(643,440) ＜643,440＞	(1,070,528) ＜1,070,528＞	＜0＞	(1,330,494) ＜1,330,494＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(22,106) 0 ＜22,106＞	3,066,568	0	3,066,568	26 ～ 30	事業完了 【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元①：D－20－1須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業（須賀川市域）2,700千円（国費：H23復興庁繰越分2,025千円） 流用元②：D－4－1須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市東町地区）5,478千円（国費：H25復興庁当初予算4,793千円） 流用元③：◆D－16－1－1大黒池埋立調査設計委託事業（須賀川市八幡山地区）3,200千円（国費：H23復興庁繰越分2,560千円） 流用元④：◆D－16－1－3（仮称）市民交流センター整備事業（須賀川市中町地区）1,279千円（国費：H24復興庁繰越分1,023千円） 流用元⑤：◆D－16－1－4大黒池整備事業（大黒池の埋立及び防災広場整備事業）（須賀川市八幡山地区）6,342千円（国費:H25復興庁補正分5,073千円） 流用額22,106千円（国費:15,474千円）流用後交付対象事業費3,066,568千円（国費2,146,597千円）
23	D － 5 － 1	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(120,887) 0 ＜120,887＞	(0) 0 ＜0＞	(120,887) 0 ＜120,887＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(28,971) ＜28,971＞	(91,916) ＜91,916＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(297,703) 0 ＜297,703＞	515,460	0	515,460	27 ～ 32	【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元①：D－4－1須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市東町地区）12,179千円（国費：H25復興庁当初予算10,656千円） 流用元②：D－4－3須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市馬町地区）17,679千円（国費：H25復興庁当初予算15,469千円） 流用元③：D－4－4須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市弘法坦地区）10,635千円（国費：H25復興庁当初予算9,305千円） 流用元④：D－4－5須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市山寺北地区）28,181千円（国費：H25復興庁当初予算24,658千円） 流用元⑤：D－16－1－2須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託事業（須賀川市八幡地区）27,235千円(国費:H23復興庁繰越分21,788千円） 流用額93,573千円（国費:81,876千円）流用後交付対象事業費214,460千円（国費187,651千円） 【他事業より流用】（平成30年1月 17日） 流用元：F－2－1－1市街地復興効果促進事業流用額89,279千円（国費：H25復興庁繰越分78,119千円）流用後交付対象事業費303,739千円（国費265,770千円） 【他事業より流用】（平成31年1月11日） 流用元：F－2－1－1市街地復興効果促進事業流用額114,851千円（国費：H25復興庁繰越分100,494千円）流用後交付対象事業費418,590千円（国費366,264千円）

（様式１－２）

須賀川市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月9日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
										各年度の交付対象事業費（注4）															
24	D － 6 － 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(11,760) 0 ＜11,760＞	(0) 0 ＜0＞	(11,760) 0 ＜11,760＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜3,585＞	＜8,175＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(29,988) 0 ＜29,988＞	51,924	0	51,924	27 ～ 32	【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市馬町地区)流用額9,259千円(国費:H25復興庁当初予算6,944千円)流用後交付対象事業費21,019千円(国費15,763千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17 日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額9,882千円(国費:H25復興庁繰越分7,411千円)流用後交付対象事業費30,901千円(国費23,174千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額10,847千円(国費:H25復興庁繰越分8,135千円)流用後交付対象事業費41,748千円(国費31,309千円)
					合　計		(15,198,365) 0 ＜15,198,365＞	(0) 0 ＜0＞	(15,198,365) 0 ＜15,198,365＞	(33,000) 0 ＜33,000＞	(483,749) 0 ＜483,749＞	(2,551,654) 0 ＜2,551,654＞	(5,739,370) 0 ＜5,739,370＞	(4,960,007) 0 ＜4,960,007＞	(100,091) 0 ＜100,091＞	(1,330,494) 0 ＜1,330,494＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(51,624) 450 ＜52,074＞	15,381,153	0	15,381,153		
					（うち市町村交付分）		(15,198,365) 0 ＜15,198,365＞	(0) 0 ＜0＞	(15,198,365) 0 ＜15,198,365＞	(33,000) 0 ＜33,000＞	(483,749) 0 ＜483,749＞	(2,551,654) 0 ＜2,551,654＞	(5,739,370) 0 ＜5,739,370＞	(4,960,007) 0 ＜4,960,007＞	(100,091) 0 ＜100,091＞	(1,330,494) 0 ＜1,330,494＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(51,624) 450 ＜52,074＞	15,381,153	0	15,381,153		
					（うち県交付分）		(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	0	0	0		
					（うち基幹事業）		(11,628,941) 0 ＜11,628,941＞	(0) 0 ＜0＞	(11,628,941) 0 ＜11,628,941＞	(33,000) 0 ＜33,000＞	(324,349) 0 ＜324,349＞	(1,438,180) 0 ＜1,438,180＞	(4,945,267) 0 ＜4,945,267＞	(3,457,560) 0 ＜3,457,560＞	(100,091) 0 ＜100,091＞	(1,330,494) 0 ＜1,330,494＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(559,231) 14,400 ＜573,631＞	12,333,286	0	12,333,286		
					（うち効果促進事業等）		(3,569,424) 0 ＜3,569,424＞	(0) 0 ＜0＞	(3,569,424) 0 ＜3,569,424＞	(0) 0 ＜0＞	(159,400) 0 ＜159,400＞	(1,113,474) 0 ＜1,113,474＞	(794,103) 0 ＜794,103＞	(1,502,447) 0 ＜1,502,447＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(△507,607) △ 13,950 (△521,557)	3,047,867	0	3,047,867		

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主事　佐藤里沙
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段（　）書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
（注4）「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
（注5）「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
（注6）「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
（注7）年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する（流用される）事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
（注8）担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f)=d−e	備　考
5	C － 1 － 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	(59,249) 0 ＜59,249＞	(59,249) 0 ＜59,249＞	(44,436) 0 ＜44,436＞			事業完了
11	C － 2 － 1	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	須賀川市 長沼地区 （やまゆり荘）	市	須賀川市	直接	1/2	(12,000) 0 ＜12,000＞	(12,000) 0 ＜12,000＞	(9,000) 0 ＜9,000＞			事業完了
12	C － 2 － 2	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	須賀川市 長沼地区 （ふるさと体験館）	市	須賀川市	直接	1/2	(11,000) 0 ＜11,000＞	(11,000) 0 ＜11,000＞	(8,250) 0 ＜8,250＞			事業完了
13	C － 2 － 3	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	須賀川市 長沼地区 （コテージ外）	市	須賀川市	直接	1/2	(12,000) 0 ＜12,000＞	(12,000) 0 ＜12,000＞	(9,000) 0 ＜9,000＞			事業完了
							合計額	(94,249) 0 ＜94,249＞	(94,249) 0 ＜94,249＞	(70,686) 0 ＜70,686＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査　須田勝浩
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f)=d−e	備　考
11	C － 2 － 1	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	須賀川市長沼地区（やまゆり荘）	市	須賀川市	直接	1/2	(282,100) 0 ＜282,100＞	(282,100) 0 ＜282,100＞	(211,575) 0 ＜211,575＞			事業完了
12	C － 2 － 2	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	須賀川市長沼地区（ふるさと体験館）	市	須賀川市	直接	1/2	(82,000) 0 ＜82,000＞	(82,000) 0 ＜82,000＞	(61,500) 0 ＜61,500＞			事業完了
13	C － 2 － 3	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	須賀川市長沼地区（コテージ外）	市	須賀川市	直接	1/2	(100,000) 0 ＜100,000＞	(100,000) 0 ＜100,000＞	(75,000) 0 ＜75,000＞			事業完了
15	◆ C － 2 － 1 － 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	(200,000) 0 ＜200,000＞	(200,000) 0 ＜200,000＞	(160,000) 0 ＜160,000＞			事業完了
16	C － 9 － 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業（北町集会所整備事業）	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	(9,000) 0 ＜9,000＞	(9,000) 0 ＜9,000＞	(6,750) 0 ＜6,750＞			事業完了
							合計額	(673,100) 0 ＜673,100＞	(673,100) 0 ＜673,100＞	(514,825) 0 ＜514,825＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	主任　斎藤　慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
15	◆ C － 2 － 1 － 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	(42,000) 0 ＜42,000＞	(42,000) 0 ＜42,000＞	(33,600) 0 ＜33,600＞			事業完了
16	C － 9 － 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業（北町集会所整備事業）	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	(42,000) 0 ＜42,000＞	(42,000) 0 ＜42,000＞	(31,500) 0 ＜31,500＞			事業完了
							合計額	(84,000) 0 ＜84,000＞	(84,000) 0 ＜84,000＞	(65,100) 0 ＜65,100＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主任　斎藤　慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f)=d−e	備　考
15	◆ C － 2 － 1 － 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	(148,000) 0 ＜148,000＞	(148,000) 0 ＜148,000＞	(118,400) 0 ＜118,400＞			事業完了
							合計額	(148,000) 0 ＜148,000＞	(148,000) 0 ＜148,000＞	(118,400) 0 ＜118,400＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主任　斎藤　慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

該当なし

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：　農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	須賀川市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
1	D － 20 － 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	(33,000) 0 ＜33,000＞	(33,000) 0 ＜33,000＞	(24,750) 0 ＜24,750＞			事業完了
							合計額	(33,000) 0 ＜33,000＞	(33,000) 0 ＜33,000＞	(24,750) 0 ＜24,750＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査　須田勝浩
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
2	D － 16 － 1	須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(167,700) 0 ＜167,700＞	(167,700) 0 ＜167,700＞	(117,390) 0 ＜117,390＞			
3	◆ D － 16 － 1 － 1	大黒池埋立調査設計委託事業	須賀川市八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(20,000) 0 ＜20,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	(16,000) 0 ＜16,000＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先：D-16-2（仮称）市民交流センター整備事業（須賀川市中町地区）流用額3,200千円（国費:H23復興庁繰越分2,560千円） 流用後交付対象事業費16,800千円（国費13,440千円）
4	◆ D － 16 － 1 － 2	須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託事業	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	4/5	(48,300) 0 ＜48,300＞	(48,300) 0 ＜48,300＞	(38,640) 0 ＜38,640＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先：D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額27,235千円（国費:H23復興庁繰越分21,788千円） 流用後交付対象事業費21,065千円（国費16,852千円）
6	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(91,100) 0 ＜91,100＞	(91,100) 0 ＜91,100＞	(72,880) 0 ＜72,880＞			
8	D － 14 － 1 －	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	須賀川市岩渕地区	市	須賀川市	直接	1/2	(62,400) 0 ＜62,400＞	(62,400) 0 ＜62,400＞	(46,800) 0 ＜46,800＞			事業完了
							合計額	(389,500) 0 ＜389,500＞	(389,500) 0 ＜389,500＞	(291,710) 0 ＜291,710＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査　村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
1	D － 20 － 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	(9,600) 0 ＜9,600＞	(9,600) 0 ＜9,600＞	(7,200) 0 ＜7,200＞			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先：D−16−2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市中町地区)流用額2,700千円(国費:H23復興庁繰越分2,025千円) 流用後交付対象事業費39,900千円(国費29,925千円)
2	D － 16 － 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(287,800) 0 ＜287,800＞	(287,800) 0 ＜287,800＞	(201,460) 0 ＜201,460＞			
6	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(302,474) 0 ＜302,474＞	(302,474) 0 ＜302,474＞	(241,979) 0 ＜241,979＞			
7	◆ D － 16 － 1 － 3	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市中町地区	市	須賀川市	直接	4/5	(81,000) 0 ＜81,000＞	(81,000) 0 ＜81,000＞	(64,800) 0 ＜64,800＞			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先：D−16−2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市中町地区)流用額1,279千円(国費:H24復興庁繰越分1,023千円) 流用後交付対象事業費79,721千円(国費63,777千円)
8	D － 14 － 1 －	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	須賀川市岩渕地区	市	須賀川市	直接	1/2	(9,600) 0 ＜9,600＞	(9,600) ＜9,600＞	(7,200) 0 ＜7,200＞			事業完了
9	D － 4 － 1	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市東町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(151,210) 0 ＜151,210＞	(151,210) 0 ＜151,210＞	(132,308) 0 ＜132,308＞			事業完了
10	D － 4 － 2	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市南町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(146,370) 0 ＜146,370＞	(146,370) ＜146,370＞	(128,073) 0 ＜128,073＞			事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月21日) 流用先：D－2－1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡町地区)流用額85,915千円(国費:H23復興庁繰越分75,175千円) 流用後交付対象事業費60,455千円(国費52,898千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先：D−2−1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡町地区)流用額60,242千円(国費:H23復興庁繰越分52,711千円)流用後交付対象事業費213千円(国費187千円)
14	D － 2 － 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(20,000) 0 ＜20,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	(15,500) 0 ＜15,500＞			
17	◆ D － 16 － 1 － 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広場整備事業)	須賀川市八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(530,000) 0 ＜530,000＞	(530,000) 0 ＜530,000＞	(424,000) 0 ＜424,000＞			事業完了
18	D － 4 － 3	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市馬町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(79,650) 0 ＜79,650＞	(79,650) 0 ＜79,650＞	(69,693) 0 ＜69,693＞			事業完了

19	D － 4 － 4	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 弘法坦地区	市	須賀川市	直接	3/4	(192,350) 0 ＜192,350＞	(192,350) 0 ＜192,350＞	(168,306) 0 ＜168,306＞			事業完了
20	D － 4 － 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 山寺北地区	市	須賀川市	直接	3/4	(68,500) 0 ＜68,500＞	(68,500) 0 ＜68,500＞	(59,937) 0 ＜59,937＞			事業完了
							合計額	(1,878,554) 0 ＜1,878,554＞	(1,878,554) 0 ＜1,878,554＞	(1,520,456) 0 ＜1,520,456＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査　村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
2	D － 16 － 1	須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(1,718,889) 0 ＜1,718,889＞	(1,718,889) 0 ＜1,718,889＞	(1,203,222) 0 ＜1,203,222＞			
6	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(152,103) 0 ＜152,103＞	(152,103) 0 ＜152,103＞	(121,682) 0 ＜121,682＞			
9	D － 4 － 1	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市東町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(499,769) 0 ＜499,769＞	(499,769) 0 ＜499,769＞	(437,297) 0 ＜437,297＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先①：D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額12,179千円（国費:H25復興庁当初予算10,656千円） 流用先②：D-16-2（仮称）市民交流センター整備事業（須賀川市中町地区）流用額5,478千円（国費:H25復興庁当初予算4,793千円） 流用後交付対象事業費633,322千円（国費554,156千円）
14	D － 2 － 1	市道１５０４号線外整備事業	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(40,000) 0 ＜40,000＞	(40,000) 0 ＜40,000＞	(31,000) 0 ＜31,000＞			
17	◆ D － 16 － 1 － 4	大黒池整備事業（大黒池の埋立及び防災広場整備事業）	須賀川市八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(575,000) 0 ＜575,000＞	(575,000) 0 ＜575,000＞	(460,000) 0 ＜460,000＞			事業完了
18	D － 4 － 3	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市馬町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(219,988) 0 ＜219,988＞	(219,988) 0 ＜219,988＞	(192,489) 0 ＜192,489＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先①：D-16-1須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）流用額61,099千円（国費：H25復興庁当初予算53,461千円） 流用先②：D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額17,679千円（国費:H25復興庁当初予算15,469千円） 流用先③：D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業（須賀川市域）流用額7,936千円（国費:H25復興庁当初予算6,944千円）流用後交付対象事業費212,924千円（国費186,308千円）
19	D － 4 － 4	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市弘法坦地区	市	須賀川市	直接	3/4	(1,157,478) 0 ＜1,157,478＞	(1,157,478) 0 ＜1,157,478＞	(1,012,792) 0 ＜1,012,792＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先①：D-2-1市道１５０４号線外整備事業（須賀川市八幡町地区）流用額18,405千円（国費:H25復興庁当初予算16,104千円） 流用先②：D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額10,635千円（国費:H25復興庁当初予算9,305千円） 流用後交付対象事業費1,320,788千円（国費1,155,689千円）
20	D － 4 － 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市山寺北地区	市	須賀川市	直接	3/4	(623,703) 0 ＜623,703＞	(623,703) 0 ＜623,703＞	(545,740) 0 ＜545,740＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先：D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業（須賀川市域）流用額28,181千円（国費:H25復興庁当初予算24,658千円）流用後交付対象事業費664,022千円（国費581,019千円）
21	◆ D － 4 － 1 － 1	須賀川市災害公営住宅駐車場整備事業	須賀川市東町、馬町、弘法坦、山寺北各地区	市	須賀川市	直接	4/5	(25,000) 0 ＜25,000＞	(25,000) 0 ＜25,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞			事業完了

22	D － 16 － 2	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(643,440) 0 ＜643,440＞	(643,440) 0 ＜643,440＞	(450,408) 0 ＜450,408＞			事業完了
							合計額	(5,655,370) 0 ＜5,655,370＞	(5,655,370) 0 ＜5,655,370＞	(4,474,630) 0 ＜4,474,630＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査　村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段(　)書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
2	D － 16 － 1	須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(2,257,476) 0 ＜2,257,476＞	(2,257,476) 0 ＜2,257,476＞	(1,580,233) 0 ＜1,580,233＞			【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元：D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市馬町地区）流用額76,373千円（国費：H25復興庁当初予算53,461千円）流用後交付対象事業費4,508,238千円（国費3,155,766千円） 【他事業より流用】（平成30年1月 17日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業42,286千円（国費：H25復興庁繰越分29,600千円） 流用後交付対象事業費4,550,524千円（国費3,185,366千円） 【他事業より流用】（平成30年10月 10日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業201,028千円（国費：H25復興庁繰越分140,719千円） 流用後交付対象事業費4,751,552千円（国費3,326,085千円）
6	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(1,309,447) 0 ＜1,309,447＞	(1,309,447) 0 ＜1,309,447＞	(1,047,556) 0 ＜1,047,556＞			継続事業 【他事業へ流用】（平成30年1月17日） 流用先①：D-16-1事業須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）流用額37,000千円（国費:H25復興庁繰越分29,600千円） 流用先②：D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業　流用額97,649千円（国費:H25復興庁繰越分78,119千円） 流用先③：D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業（須賀川市域）　流用額9,264千円（国費:H25復興庁繰越分7,411千円）流用後交付対象事業費1,711,211千円（国費1,368,967千円） 【他事業へ流用】（平成30年10月10日） 流用先①：D-16-1事業須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）流用額175,899千円（国費:H25復興庁繰越分140,719千円） 流用先②：D-2-1市道１５０４号線外整備事業　流用額13,952千円（国費H25復興庁繰越分11,161千円）流用後交付対象事業費1,521,360千円（国費1,217,087千円） 【他事業へ流用】（平成31年1月11 日） 流用先①：D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業　流用額125,618千円（国費:H25復興庁繰越分100,494千円） 流用先②：D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業（須賀川市域）　流用額10,169千円（国費:H25復興庁繰越分8,135千円） 流用後交付対象事業費1,385,573千円（国費1,108,458千円） 【他事業へ流用】（令和元年10月7日） 流用先：D-2-1市道１５０４号線外整備事業　流用額13,950千円（国費H25復興庁繰越分11,160千円）流用後交付対象事業費1,371,623千円（国費1,097,298千円）
14	D － 2 － 1	市道１５０４号線外整備事業	須賀川市八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(97,000) 0	(97,000) 0	(75,175) 0			【他事業より流用】 （平成28年10月21日） 流用元：D－4-2須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市南町地区）流用額97,000千円（国費:H23復興庁繰越分75,175千円）流用後交付対象事業費254,000千円（国費196,850千円） 【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元①：D-4-2須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市南町地区）60,242千円（国費:H23復興庁繰越分52,711千円） 流用元②：D-4-4須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市弘法坦地区）18,405千円（国費:H25復興庁当初予算16,104千円）　流用額88,794千円（国費:68,815千円）流用後交付対象事業費342,794千円（国費265,665千円） 【他事業より流用】（平成30年10月 10日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業14,402千円（国費：H25復興庁繰越分11,161千円）

								＜97,000＞	＜97,000＞	＜75,175＞			流用後交付対象事業費357,196千円（国費276,826千円） 【他事業より流用】（令和元年10月7日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業14,400千円（国費：H25復興庁繰越分11,160千円） 流用後交付対象事業費371,596千円（国費287,986千円）

17	◆ D － 16 － 1 － 4	大黒池整備事業（大黒池の埋立及び防災広場整備事業）	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(45,000) 0 ＜45,000＞	(45,000) 0 ＜45,000＞	(36,000) 0 ＜36,000＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成29年1月17日） 流用先：D-16-2（仮称）市民交流センター整備事業（須賀川市中町地区）流用額6,342千円（国費:H25復興庁補正分5,073千円） 流用後交付対象事業費1,143,658千円（国費914,927千円）
22	D － 16 － 2	（仮称）市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(1,070,528) 0 ＜1,070,528＞	(1,070,528) 0 ＜1,070,528＞	(749,369) 0 ＜749,369＞			事業完了
23	D － 5 － 1	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	3/4	(28,971) 0 ＜28,971＞	(28,971) 0 ＜28,971＞	(25,349) 0 ＜25,349＞			
24	D － 6 － 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	(3,585) 0 ＜3,585＞	(3,585) 0 ＜3,585＞	(2,688) 0 ＜2,688＞			
							合計額	(4,812,007) 0 ＜4,812,007＞	(4,812,007) 0 ＜4,812,007＞	(3,516,370) 0 ＜3,516,370＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主事　佐藤里沙
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
23	D － 5 － 1	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	3/4	(91,916) 0 ＜91,916＞	(91,916) 0 ＜91,916＞	(80,426) 0 ＜80,426＞			【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元①：D-4-1須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市東町地区）12,179千円（国費：H25復興庁当初予算10,656千円） 流用元②：D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市馬町地区）17,679千円（国費：H25復興庁当初予算15,469千円） 流用元③：D-4-4須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市弘法坦地区）10,635千円（国費：H25復興庁当初予算9,305千円） 流用元④：D-4-5須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市山寺北地区）28,181千円（国費：H25復興庁当初予算24,658千円） 流用元⑤：D-16-1-2須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託事業（須賀川市八幡地区）27,235千円(国費:H23復興庁繰越分21,788千円)　流用額93,573千円（国費:81,876千円）流用後交付対象事業費214,460千円（国費187,651千円） 【他事業より流用】（平成30年1月 17日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額89,279千円（国費：H25復興庁繰越分78,119千円）流用後交付対象事業費303,739千円（国費265,770千円） 【他事業より流用】（平成31年1月11日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額114,851千円（国費：H25復興庁繰越分100,494千円）流用後交付対象事業費418,590千円（国費366,264千円）
24	D － 6 － 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	(8,175) 0 ＜8,175＞	(8,175) 0 ＜8,175＞	(6,131) 0 ＜6,131＞			【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元：D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市馬町地区）流用額9,259千円（国費:H25復興庁当初予算6,944千円）流用後交付対象事業費21,019千円（国費15,763千円） 【他事業より流用】（平成30年1月17 日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額9,882千円（国費：H25復興庁繰越分7,411千円）流用後交付対象事業費30,901千円（国費23,174千円） 【他事業より流用】（平成31年1月11日） 流用元：F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額10,847千円（国費：H25復興庁繰越分8,135千円）流用後交付対象事業費41,748千円（国費31,309千円）
							合計額	(100,091) 0 ＜100,091＞	(100,091) 0 ＜100,091＞	(86,557) 0 ＜86,557＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部　企画財政課	担当者氏名	主事　佐藤　里沙
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

須賀川市　　復興交付金事業計画　平成29年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
22	D　－　16　－　2	（仮称）市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(0) 0 ＜1,330,494＞	(0) 0 ＜1,330,494＞	(0) 0 ＜931,345＞			事業完了 【他事業より流用】（平成29年1月17日） 流用元①：D−20−1須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業（須賀川市域）2,700千円（国費：H23復興庁繰越分2,025千円） 流用元②：D−4−1須賀川市災害公営住宅整備事業（須賀川市東町地区）5,478千円（国費：H25復興庁当初予算4,793千円） 流用元③：◆D−16−1−1大黒池埋立調査設計委託事業（須賀川市八幡山地区）3,200千円（国費：H23復興庁繰越分2,560千円） 流用元④：◆D−16−1−3（仮称）市民交流センター整備事業（須賀川市中町地区）1,279千円（国費：H24復興庁繰越分1,023千円） 流用元⑤：◆D−16−1−4大黒池整備事業（大黒池の埋立及び防災広場整備事業）（須賀川市八幡山地区）6,342千円（国費:H25復興庁補正分5,073千円）　流用額22,106千円（国費:15,474千円）流用後交付対象事業費3,066,568千円（国費2,146,597千円）
							合計額	(0) 0 ＜1,330,494＞	(0) 0 ＜1,330,494＞	(0) 0 ＜931,345＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部　企画財政課	担当者氏名	主査　村上　和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。